

第5章

教育・保育施設の充実



教育・保育施設の充実

1 教育・保育提供区域の設定

教育・保育提供区域とは、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域であり、地理的条件、人口、交通事情等の社会的条件や教育・保育の整備の状況等を総合的に勘案して設定します。

本市は、旧上田市、旧丸子町、旧真田町、旧武石村の4市町村が平成18年に合併した市であり、それぞれが教育・保育の通園圏域を形成しているため、4つの区域（上田地域・丸子地域・真田地域・武石地域）を教育・保育提供区域の基本とします。

なお、この設定区域は、教育・保育の需要量を見込むためのものであり、設定した区域外への通園等が妨げられるものではありません。



区域の設定は、地域自治センターごとの区割りとししました。

2 教育・保育施設の量の見込み及び確保の方策

●教育・保育の認定区分

認定区分	利用できる施設	対象者
1号認定 (教育標準時間認定)	幼稚園 認定こども園	満3歳以上の子どもで、教育を希望する者
2号認定 (満3歳以上・保育認定)	保育園 認定こども園	満3歳以上の子どもで、「保育の必要な事由」に該当し、保育園などでの保育を希望する者
3号認定 (満3歳未満・保育認定)	保育園 認定こども園 小規模保育等	満3歳未満の子どもで、「保育の必要な事由」に該当し、保育園などでの保育を希望する者

●1号認定（3～5歳児）に係る「量の見込み」及び「確保の方策」について

(1) 上田地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	945	951	954	949	949
②確保の内容	969	978	978	973	973
特定教育・保育施設	-	-	-	-	-
上記以外の施設	969	978	978	973	973
②-① 過不足	24	27	24	24	24

(2) 丸子地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	154	160	158	158	158
②確保の内容	154	160	158	158	158
特定教育・保育施設	90	90	90	90	90
上記以外の施設	64	70	68	68	68
②-① 過不足	0	0	0	0	0

(3) 真田地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	70	74	69	69	69
②確保の内容	70	74	69	69	69
特定教育・保育施設	-	-	-	-	-
上記以外の施設	70	74	69	69	69
②-① 過不足	0	0	0	0	0

(4) 武石地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	24	27	24	24	24
②確保の内容	0	0	0	0	0
特定教育・保育施設	-	-	-	-	-
上記以外の施設	0	0	0	0	0
②-① 過不足	(24)	(27)	(24)	(24)	(24)

※()数字は不足数

(5) 市全域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,193	1,212	1,205	1,200	1,200
②確保の内容	1,193	1,212	1,205	1,200	1,200
特定教育・保育施設	90	90	90	90	90
上記以外の施設	1,103	1,122	1,115	1,110	1,110
②-① 過不足	0	0	0	0	0

注) 認定前のため、「上記以外の施設」には確認を受けない幼稚園が含まれています。

● 2号認定（3～5歳児）に係る「量の見込み」及び「確保の方策」について

(1) 上田地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,182	2,223	2,209	2,200	2,201
幼児期の学校教育の 利用希望が高い	198	192	191	190	190
上記以外	1,984	2,031	2,018	2,010	2,011
②確保の内容	2,182	2,223	2,209	2,200	2,201
特定教育・保育施設	1,984	2,031	2,018	2,010	2,011
上記以外の施設	198	192	191	190	190
②-①	0	0	0	0	0

(2) 丸子地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	340	347	344	343	343
幼児期の学校教育の 利用希望が高い	30	30	29	29	29
上記以外	310	317	315	314	314
②確保の内容	345	352	349	348	348
特定教育・保育施設	310	317	315	314	314
上記以外の施設	35	35	34	34	34
②-①	5	5	5	5	5

(3) 真田地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	163	165	164	164	164
幼児期の学校教育の 利用希望が高い	15	14	14	14	14
上記以外	148	151	150	150	150
②確保の内容	163	165	164	164	164
特定教育・保育施設	148	151	150	150	150
上記以外の施設	15	14	14	14	14
②-①	0	0	0	0	0

(4) 武石地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	52	53	53	53	53
幼児期の学校教育の 利用希望が高い	5	5	5	5	5
上記以外	47	48	48	48	48
②確保の内容	47	48	48	48	48
特定教育・保育施設	47	48	48	48	48
上記以外の施設	0	0	0	0	0
②-①	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)

※ () 数字は不足数

(5) 市全域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,737	2,788	2,770	2,760	2,761
幼児期の学校教育の 利用希望が高い	248	241	239	238	238
上記以外	2,489	2,547	2,531	2,522	2,523
②確保の内容	2,737	2,788	2,770	2,760	2,761
特定教育・保育施設	2,489	2,547	2,531	2,522	2,523
上記以外の施設	248	241	239	238	238
②-①	0	0	0	0	0

注) 認定前のため、「上記以外の施設」には確認を受けない幼稚園が含まれています。

● 3号認定（0～2歳児）に係る「量の見込み」及び「確保の方策」について

(1) 上田地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	957	989	1,018	1,049	1,080
②確保の内容	957	990	999	999	999
特定教育・保育施設	870	900	908	908	908
地域型保育事業	-	-	-	-	-
認可外保育施設	87	90	91	91	91
②-① 過不足	0	1	(19)	(50)	(81)

※ ()数字は不足数
単位：(人)

(2) 丸子地域

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	154	159	164	169	174
②確保の内容	154	159	186	207	207
特定教育・保育施設	139	144	170	187	187
地域型保育事業	-	-	-	-	-
認可外保育施設	15	15	16	20	20
②-① 過不足	0	0	22	38	33

(3) 真田地域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	67	69	71	73	75
②確保の内容	67	68	68	68	68
特定教育・保育施設	67	68	68	68	68
地域型保育事業	-	-	-	-	-
認可外保育施設	0	0	0	0	0
②-① 過不足	0	(1)	(3)	(5)	(7)

※ ()数字は不足数
単位：(人)

(4) 武石地域

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	22	22	23	24	24
②確保の内容	22	22	23	25	25
特定教育・保育施設	22	22	23	25	25
地域型保育事業	-	-	-	-	-
認可外保育施設	0	0	0	0	0
②-① 過不足	0	0	0	1	1

(5) 市全域

単位：(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,200	1,239	1,276	1,315	1,353
②確保の内容	1,200	1,239	1,276	1,299	1,299
特定教育・保育施設	1,098	1,134	1,169	1,188	1,188
地域型保育事業	-	-	-	-	-
認可外保育施設	102	105	107	111	111
②-① 過不足	0	0	0	(16)	(54)

※ ()数字は不足数

【特記事項】

平成30年度及び平成31年度の(5)市全域において、「量の見込み」に対する「確保の内容」が不足しておりますが、保育士の確保等による体制の充実や保育室の改修等の施設整備により、確保対策を行っていく方針です。

